

## 平成 2 2 年 3 月 期 中間決算概要

平成 2 1 年 1 1 月 2 6 日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <http://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て。

### 1. 2 2 年 3 月 期 の 中 間 期 の 個 別 業 績 ( 平 成 2 1 年 4 月 1 日 ~ 平 成 2 1 年 9 月 3 0 日 )

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	106,909	(△3.2)	△2,748	(—)	△2,469	(—)	△1	13
21年3月期	110,448	(4.7)	△6,290	(—)	△3,717	(—)	△1	70

	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	%		%		%	
21年9月中間期	△0.6		△0.0		△2.5	
21年3月期	△1.0		△0.1		△5.6	

(注) 株式会社商工組合中央金庫法に基づき、平成20年10月1日、商工組合中央金庫(転換前の法人)は株式会社商工組合中央金庫に転換したことから、21年3月期は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6カ月決算となっております。

#### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産		単体自己資本比率(注)	
	百万円		百万円		円 銭		%	
21年9月中間期	11,707,597		832,807		129 53		11.02	
21年3月期	10,881,977		681,324		128 84		8.92	

(参考) 自己資本 21年9月中間期 943,930百万円 21年3月期 788,397百万円

(注) 「単体自己資本比率」は、金融庁・財務省・経済産業省告示に定められた算式に基づき算出しております。

### 2. 個別配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期										
民間保有株式					—		1 50		1 50	
政府保有株式					—		0 50		0 50	
22年3月期										
民間保有株式	—		—							
政府保有株式	—		—							

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

新規 一社 （社名 ー ） 除外 一社 （社名 ー ）

(2) （単体）財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

〔(注)詳細は、4 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年9月中間期 2,186,531,448 株

② 期末自己株式数 21年9月中間期 9,506,125 株

(参考) 22年3月期の中間期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
21年9月中間期	119,553	△1,838	△1,900	△0 87
21年3月期	122,294	△6,036	△3,719	△1 70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	連結自己資本比率(注)
	百万円	百万円	円 銭	%
21年9月中間期	11,739,059	837,286	129 84	11.02
21年3月期	10,913,262	685,116	128 89	8.91

(参考) 自己資本 21年9月中間期 946,813百万円 21年3月期 789,602百万円

(注)「連結自己資本比率」は、金融庁・財務省・経済産業省告示に定められた算式に基づき算出しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期は、引き続き厳しい金融経済環境が続く中、セーフティネット機能発揮に対する中小企業の皆さまからの期待を踏まえ、セーフティネット機能の発揮を最重要事項とし、政府による財政措置を最大限に活用の上、中小企業に対する唯一法定された指定金融機関として危機対応業務を中心にその機能発揮に万全を期して取り組みました。

損益面につきましては、経常収益は、その他経常収益が減少したことなどにより前期比 35 億円減少し、1,069 億円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用やその他経常費用が減少したことなどにより、前期比 70 億円減少し、1,096 億円となりました。以上により、経常損失は前期比 35 億円減少し 27 億円、当期純損失は 24 億円となりました。なお、一株当たりの当期純損失は 1 円 13 銭となりました。

グループ全体で見ますと、経常損失は 18 億円となり、当期純損失は 19 億円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、危機対応業務等の推進によりセーフティネット機能を発揮し、中小企業の皆さまの資金調達ニーズに対応した結果、期末残高は前期末比 2,093 億円増加し、9 兆 3,705 億円となりました。また、有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券中心に運用を行った結果、期末残高は前期末比 5,939 億円増加し、2 兆 1,548 億円となりました。

預金は、流動性預金残高が増加したことなどから、期末残高は前期比 2,481 億円増加し、3 兆 3,607 億円となりました。また、債券は、割引債の残高が減少したことなどから、期末残高は前期比 1,944 億円減少し、6 兆 2,112 億円となりました。

純資産は、政府からの出資を受け危機対応準備金 1,500 億円を計上したことなどから、1,514 億円増加し、8,328 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期比 8,256 億円増加し、11 兆 7,075 億円となりました。自己資本比率（金融庁・財務省・経済産業省告示に基づき算出したもの）は、前期末比 2.10% 上昇し、11.02% となりました。

#### 自己資本比率

(単位未満は切捨て)

##### ○ 単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成 21 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	増減
自己資本比率 (%)	11.02	8.92	2.10
基本的項目比率 (%)	9.69	7.68	2.01
自己資本の額	9,439	7,883	1,555
基本的項目の額	8,299	6,786	1,512
総所要自己資本額	6,846	7,063	△216
リスク・アセット等	85,585	88,292	△2,706

##### ○ 連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

	平成 21 年 9 月末	平成 21 年 3 月末	増減
自己資本比率 (%)	11.02	8.91	2.11
基本的項目比率 (%)	9.66	7.67	1.99
自己資本の額	9,468	7,896	1,572
基本的項目の額	8,302	6,794	1,507
総所要自己資本額	6,871	7,087	△215
リスク・アセット等	85,898	88,590	△2,691

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当ありません。
- (2) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当ありません。